

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	健康推進課
事業名	保健衛生管理費
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	79	463		255			255	176
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	79	463		255		255	176

事業概要	保健業務サポートの傷害保険等の管理事務費用	今年度見直し事項	
事業目的	保健業務の実施にあたって必要な管理事務費用		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	健康推進課
事業名	母子健康手帳交付事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	57	88		87			87	30
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	57	88		87		87	30

事業概要	妊娠届書提出時に母子健康手帳を交付し、妊娠中から母子の健康管理を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	母子健康手帳に妊娠経過などを記載し、妊娠中から一貫した母子の健康管理を行う。		
現状と背景	少子化、核家族化等、時代や社会背景の変化により、妊娠中からの支援が必要である。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	健康推進課
事業名	日曜休日応急診療所管理事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,542	3,515		3,515			3,515	▲ 27
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	3,542	3,515		3,515			3,515

事業概要	日曜・休日における救急医療に対応するため診療所を開設し、内科及び小児科の診療を行う。運営は指定管理者に委託。	今年度見直し事項	
事業目的	日曜・休日に発生する医療への応急体制を整え、市民の健康保持に寄与する。		
現状と背景	昭和49年の開設以来、日曜・休日における地域の医療を担う。毎年800人前後の受診があり、松江市東部等からの受診もある。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	健康推進課
事業名	5歳児発達相談
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	300	366		366			366	66
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	300	366		366			366

事業概要	保育園(所)幼稚園の年中児を対象に、行動発達面や子育ての不安について、専門の医師などによる診察や相談を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	就学前の時期に、子どもの発育・発達に関する問題等を発見し、早期の対応をすることで、就学後の問題を軽減するとともに、子どもの健康の維持増進を図る。また、保護者の子育てに関する相談への助言、指導を行い不安の軽減を図る。		
現状と背景	児童発達相談センター、保育士と連携しながら、就学に向けた子育て支援として重要な場である。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	健康推進課
事業名	心のヘルスケア事業(心の相談)
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	166	166		166			166	
財源内訳	国							
	県				83		83	83
	市債							
	その他							
	一般財源	166	166		166	▲ 83	83	▲ 83

事業概要	心の健康づくりや精神疾患に対する正しい知識の普及啓発のための講演会や窓口等での制度紹介等に関するちらし配布、保健師、臨床心理士による相談事業を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	メンタルヘルスに対する認識を高め、予防活動や身近なところで相談に応じ早期対応を行っていくことで、自死予防、精神疾患の罹患率減少や悪化防止を図る。		
現状と背景	市内で精神保健福祉手帳保持者や精神科・心療内科に受診している自立支援医療受給者の数は年々伸びている。H25年に市内に心療内科ができたが、受診の見極めが難しい人や、カウンセリングを必要とする人も少なくない。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	健康推進課
事業名	精神障がい者福祉管理費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	153	152		152			152	▲ 1
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	27	27	27			27	
	一般財源	126	125		125		125	▲ 1

事業概要	精神障がい者の社会復帰促進のために、当事者同士の交流等を目的とした事業を開催するほか、自立支援医療(精神通院)・精神障害者保健福祉手帳の交付に関わる事務手続きを行う。	今年度見直し事項	
事業目的	当事者に対し、出かけることができる場等を設けるとともに、周囲の福祉サービスの充実を図ることで、精神障がい者が自立した生活を送れる地域づくりを推進する。		
現状と背景	精神、発達に関する障害は周囲の理解を得られにくく、生活や就労に支障を生じ外に出かけることができなくなる場合が少なくないため、環境整備が必要となる。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	健康推進課
事業名	3歳児健康診査
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,473	1,560		1,496			1,496	23
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	1,473	1,560		1,496		1,496	23

事業概要	3歳から4歳未満の児を対象に健康診査を実施し、子育て相談を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	3歳という精神発達や身体発達において一つの区切りを迎えるこの時期に健康診査を実施し、疾病の予防や早期発見、早期治療、療育を図るとともに、保護者の悩みや相談を受け止め、助言指導をすることで、幼児の健全な育成を促進する。		
現状と背景	少子化、核家族化等、時代や社会背景の変化により、育児支援を必要とする保護者が増えている。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	健康推進課
事業名	1歳6か月児健康診査
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	758	758		703			703	▲ 55
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	758	758		703		703	▲ 55

事業概要	1歳6か月から2歳未満の児を対象に健康診査を実施し、子育て相談を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	1歳6か月という精神発達の面で歩行や言語等発達の標識が容易に得られる時期に健康診査を実施し、疾病の予防や早期発見、早期治療を図るとともに、その保護者に適切な指導助言をすることで、幼児の健全な育成を促進する。		
現状と背景	少子化、核家族化等、時代や社会背景の変化により、育児支援を必要とする保護者が増えている。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	健康推進課
事業名	6か月児健康診査
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	461	463		463			463	2
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	461	463		463		463	2

事業概要	6、7か月の乳児を対象に健康診査を実施し、子育て相談を行う。	今年度見直し事項
事業目的	6か月という精神発達や身体発達において一つの区切りを迎えるこの時期に健康診査を実施し、疾病の予防や早期発見、早期治療を図るとともに適切な助言指導をすることで、保護者の育児不安の軽減と乳児の健全な育成を促進する。	
現状と背景	少子化、核家族化等、時代や社会背景の変化により、育児支援を必要とする保護者が増えている。	その他

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	健康推進課
事業名	乳児・幼児健康相談
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	80	80		80			80	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	80	80		80			80

事業概要	乳幼児の身体計測や健康相談、栄養相談(離乳食講習会)、歯科相談を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	保護者から育児の不安や疑問などの相談を受け、適切な助言指導をすることで、保護者の育児不安の軽減と乳児の健全な育成を促進する。また、子育てを行う保護者同士が関わりを持ち話しをする中で、育児不安の軽減や解決方法の模索、育児仲間の形成を図る。		
現状と背景	少子化、核家族化等、時代や社会背景の変化により、育児支援を必要とする保護者が増えている。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	健康推進課
事業名	妊産婦健康相談
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	22	23		23			23	1
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	22	23		23			23

事業概要	妊産婦に対して、助産師による保健指導や相談を行いながら、妊娠中からの健康管理を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	妊娠中の不安などの相談を受け、適切な助言指導を行うことで、心身共に安定した妊娠経過がおくれるようにする。		
現状と背景	少子化、核家族化等、時代や社会背景の変化により、育児支援を必要とする保護者が増えている。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	健康推進課
事業名	両親学級
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		53		53			53	53
財源内訳	国							
	県			26			26	26
	市債							
	その他							
	一般財源		53		27		27	27

事業概要	妊婦とその夫を対象に、育児や制度、夫のサポート方法等についての講話を行う。 平成25年度から、専門講師によるコミュニケーションの基礎を学ぶ機会を作り、妊娠期から両親が子どもに向き合い、子どもの心をそだてる意識を育むきっかけづくりを行う。	今年度見直し事項	
事業目的	妊娠中の栄養、夫のサポート方法や妊娠疑似体験、また、育児や制度等についての知識を習得し、仲間づくりの場とする。また、コミュニケーションを学び絵本の読み聞かせを体験することで、妊娠期からの親子関係づくりを促す。		
現状と背景	転勤者や核家族も多く、夫への子育てサポートは重要である。使える制度など、病院の教室では得られない内容を取り入れている。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	健康推進課
事業名	妊婦・乳児一般健康診査
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	23,836	24,232		24,167			24,167	331
財源内訳	国							
	県	64	63	63			63	▲ 1
	市債							
	その他							
	一般財源	23,772	24,169		24,104			24,104

事業概要	妊婦に14回・乳児に2回の一般健康診査費用の助成を行う。	今年度見直し事項
事業目的	妊娠経過、及び乳児の成長発達上、必要な時期に、確実に健診受診が出来る環境をつくることで、受診率の向上にもつながり、妊婦・乳児の健康管理の向上を図る。	
現状と背景	健康診査を受けることにより、妊産婦・乳幼児の健康管理ができています。	
		その他

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	健康推進課
事業名	1歳6か月児事後健診
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	269	269		269			269	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	269	269		269			269

事業概要	精神発達分野における、1歳6か月児健康診査後の、2次スクリーニングの場合。脳神経小児科医師による診察、相談。	今年度見直し事項	
事業目的	1歳6か月児健康診査において、明らかな疾患以外に経過観察の必要があると思われる幼児と保護者に対して、継続的に専門的な立場から診察及び指導を行い、幼児が有する能力を最大限に引き出し、正常な発育・発達の手助けをすることを目的とする。		
現状と背景	保健相談センターが場所であるため、保護者が受診しやすい。専門医師に診察、相談出来る場として、重要である。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	健康推進課
事業名	すくすく教室事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	306	217		217			217	▲ 89
財源内訳	国							
	県					107	107	107
	市債							
	その他							
	一般財源	306	217		217	▲ 107	110	▲ 196

事業概要	入園前の子どもが対象。療育を取り入れた遊びの教室。月に1回開催。	今年度見直し事項	
事業目的	健康診査の結果等で経過観察が必要な幼児や育児不安を持っている母親等に対し、療育を加味した遊びを通して集団的な助言・指導を行う。 また、育児不安の解消、親子関係の確立を目指し、子どもの健やかな発達を促すことを目的とする。		
現状と背景	子育て不安をもつ保護者も増えており、月1～2回親子と出会い、子どもの様子を確認すると共に、保護者に対する子育て支援の場にもなっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	健康推進課
事業名	こんにちは赤ちゃん訪問事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,619	971		971			971	▲ 1,648
財源内訳	国	416	416	323			323	▲ 93
	県	416	416	323			323	▲ 93
	市債							
	その他							
	一般財源	1,787	139		325			325

事業概要	生後4か月までの全ての母子を対象とし、助産師が家庭訪問をし、母子の状況、家庭環境などの観察、子育て相談、情報提供などを行う。	今年度見直し事項
事業目的	子育ての不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、母子の心身の状況や養育環境等の把握及び助言を行い、支援が必要な家庭に対し適切なサービス提供につなげる。これにより、乳児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図ることを目的とする。	
現状と背景	全ての母子を対象としており、訪問によりその家庭に行くことで、より生活に沿った子育て支援が行える。	その他

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	健康推進課
事業名	保健衛生事務人件費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	125,152	120,174		120,174		562	120,736	▲ 4,416
財源内訳	国							
	県	216		592			592	376
	市債							
	その他	10,833	10,598	10,618			10,618	▲ 215
	一般財源	114,103	109,576	108,964		562	109,526	▲ 4,577

事業概要	市民の健康保持・増進を図る事業等に従事する職員の人件費。	今年度見直し事項
事業目的	健康診査やがん検診、母子保健事業等を実施する職員の人件費を確保し、市民の健康保持・増進を図る。	
現状と背景		その他

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	健康推進課
事業名	鳥取県西部広域行政管理組合負担金(病院群輪番制)
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	4,719	4,719		4,719		▲ 24	4,695	▲ 24
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	4,719	4,719		4,719		▲ 24	4,695

事業概要	鳥取県西部圏域の救急告示医療機関が、輪番で平日の夜間・休日の昼夜に発生した救急医療に対応するための負担金。米子市、境港市、西部町村が人口割で負担。	今年度見直し事項
事業目的	平日の夜間・休日の昼夜に発生した事故や急病による救急患者を迅速・的確に受け入れる医療体制を強化する。	
現状と背景	病院郡輪番制に加入している医療機関が対応している。	その他

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	健康推進課
事業名	鳥取県西部歯科保健センター運営費補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	644	644		644			644	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	644	644		644			644

事業概要	休日の歯科診療や障がい者の歯科診療を実施している鳥取県西部歯科保健センターに対する補助金。米子市、境港市、西部町村で負担。	今年度見直し事項	
事業目的	休日の歯科診療や障がい者の歯科診療体制を整備する。		
現状と背景	鳥取県西部歯科保健センターが休日歯科診療、障がい者歯科診療を実施している。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	健康推進課
事業名	こどもの成長発達を考える講演会開催事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	95	95		95			95	
財源内訳	国							
	県	47		47			47	
	市債							
	一般財源	48	95	48			48	

事業概要	子どもの育ちを促し、親への育児支援を目的に、専門職や一般市民を対象とした講演会を開催する。	今年度見直し事項	
事業目的	よりよい子育て支援をおこなうため、専門職の質の向上を図る。 子育ての現状を知ってもらい、地域で子育てしやすい環境づくりを行う。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	健康推進課
事業名	歯科衛生事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,692	2,692		2,692			2,692	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	2,692	2,692		2,692			2,692

事業概要	乳幼児健診や相談の場で歯科衛生士によるブラッシング指導及び相談の業務を西部歯科保健センターへ委託する。	今年度見直し事項	
事業目的	歯科衛生士の保健指導により、乳幼児の健全な口腔衛生、育成を図るために委託を行う。		
現状と背景	専門職による、正しい口腔衛生管理の仕方を情報提供し、子育て支援をしていく必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	健康推進課
事業名	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	142	154		154			154	12
財源内訳	国							
	県	70	76	76			76	6
	市債							
	その他							
一般財源	72	78		78			78	6

事業概要	小児慢性特定疾病児の生活の質的向上を図るため、特殊寝台等の日常生活用具給付を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	小児慢性特定疾病児については、日常の生活に特殊な生活用具を必要とすることが多い。医療費に加え患者、家族の経済的負担は大きい。日常生活用具に要する費用を給付することで、経済的負担を軽減する。		
現状と背景	平成21年度から鳥取県において事業実施	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	健康推進課
事業名	AED(自動体外式除細動器)整備事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,804	1,532		1,551			1,551	▲ 253
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	1,804	1,532		1,551			1,551

事業概要	公共施設のAED(自動体外式除細動器)を維持管理し、近隣で発生する事態に対応する。	今年度見直し事項	
事業目的	AEDの維持管理や設置、更新を行い、市民の救急救命体制の整備を図る。		
現状と背景	公民館、学習等供用施設、主要公共施設、保育所、幼稚園にAEDを設置した。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	健康推進課
事業名	地域自死対策緊急強化事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	328	485		381			381	53
財源内訳	国							
	県	276	389	240	▲ 4		236	▲ 40
	市債							
	その他							
一般財源	52	96		141	4		145	93

事業概要	自死予防として、思春期に着目した取り組みを教育委員会と保健福祉部門が共同して進めている。今後も福祉、教育、保健分野の横のつながりを生かし、こころがたらくなくても安心して住める地域づくりに取り組む。	今年度見直し事項	
事業目的	境港市で自らのいのちを絶つ人を少なくする。いのちやこころの有り様に関心を持つ子供を増やす。		
現状と背景	境港市の自死者数は過去10年間で100名以上となり、自死率も全国平均を超える年が多い。また、自立支援医療(精神)の受給者の中で、自死の大きな要因であるうつ病の患者も増加していることから、対策が必要である。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	健康推進課
事業名	妊婦・乳児一般健康診査費補助金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	969	969		969			969	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	969	969		969			969

事業概要	里帰り等により、市と健康診査業務の委託契約を締結している医療機関以外の医療機関で健康診査を受けた者に対して、その費用を助成する。	今年度見直し事項	
事業目的	里帰り等のために、委託契約を締結していない医療機関において健康診査を行ったときに支払う費用について助成を行うことで、住民の健康管理とサービスの公平化を図る。		
現状と背景	境港市に住所を有したまま、出産などで長期間自宅を離れる場合は、境港市が発行している妊婦乳児一般健康診査受診券が使用できない。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	健康推進課
事業名	保健師研修事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	140	140		119			119	▲ 21
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	140	140					▲ 140
一般財源				119			119	119

事業概要	保健師の資質向上を図るための研修会を受講する。	今年度見直し事項
事業目的	県外研修を受講することで、保健師の資質向上を図る。	
現状と背景	鳥取大学医学部保健学科地域看護学習実習生を受け入れるのに伴い交付される歳入の用途として、鳥取大学の意向により保健師の研修を行う。	その他

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	健康推進課
事業名	不妊治療費等支援事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		2,691		2,691			2,691	2,691
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他					2,691	2,691	2,691
	一般財源		2,691		2,691	▲ 2,691		

事業概要	妊娠に対する相談が身近に行える場を設けるとともに、特定不妊治療(体外受精・顕微受精)と人工授精(採取した精子を子宮内に注入)に要する経費の一部を助成し、妊娠・出産しやすい環境を整備する。	今年度見直し事項	
事業目的	不妊治療は保険適用外のため、助成金により子どもが欲しい夫婦の経済的負担を軽減し、不妊治療を受けやすくする。		
現状と背景	国及び鳥取県は、特定不妊治療について16年度から助成。また、県は人工授精に対する助成を23年度から開始。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	健康推進課
事業名	未熟児養育医療費給付事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,896	1,935		1,935			1,935	39
財源内訳	国	833	848	830			830	▲ 3
	県	416	424	415			415	▲ 1
	市債							
	その他	224	233	270			270	46
	一般財源	423	430	420			420	▲ 3

事業概要	養育のため病院または診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、養育に必要な医療の給付を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	未熟児は疾病にかかりやすく、死亡率も高率で、心身の障がいを残すことも多いことから、医療が必要な未熟児が適切な医療を受けられるよう給付を行う。		
現状と背景	平成24年度まで県が行っていた給付事務を、権限移譲により平成25年度から市町村が実施している。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	健康推進課
事業名	済生会境港総合病院救急医療事業費補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	31,000	31,000		31,000			31,000	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	31,000	31,000		31,000			31,000

事業概要	済生会境港総合病院の救急医療事業に助成する。(特別交付税対象)	今年度見直し事項	
事業目的	公的病院である済生会境港総合病院の救急医療事業に助成することにより、救急医療体制の維持を図る。		
現状と背景	救急医療事業は、一定レベルで維持しなければならないが、病院にとっては不採算により維持が困難となっているため、救急告示病院等に助成した市町村に特別交付税措置がされる。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	健康推進課
事業名	健康管理システム更新事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		6,275		6,275			6,275	6,275
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		6,275		6,275		6,275	6,275

事業概要	平成28年度9月末で契約期限となる予防接種・健康管理システムの更新を行なう。更新にあたってはマイナンバーに対応したパッケージソフトを導入する。	今年度見直し事項	
事業目的	平成28年度9月末で契約期限となる予防接種・健康管理システムの更新を行なう。更新にあたってはマイナンバーに対応したパッケージソフトを導入する。		
現状と背景	予防接種については、マイナンバー制度に組み込まれることが決定しており、平成29年7月目途の開始が予定されている。現在のシステムは、マイナンバー制度に適應できないため、システム更新に合わせて、マイナンバー制度に対応したパッケージソフトに切り替える。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	健康推進課
事業名	子育て世代包括支援センター開設事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		2,791		2,749	4,719	▲ 872	6,596	6,596
財源内訳	国	1,054		1,033		23	1,056	1,056
	県	676		676		1,900	2,576	2,576
	市債							
	その他					2,964	2,964	2,964
	一般財源	1,061		1,040	4,719	▲ 5,759		

事業概要	妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対して、総合的に相談支援を提供するワンストップ拠点(子育て世代包括支援センター)を整備し、保健師等の専門職(コーディネーター)を配して、全ての妊産婦を継続的に把握し、必要に応じ支援プランを策定することで、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を行なう。併せて、産前・産後サポートや産後ケアや安心メール事業を展開し、産前産後の支援体制の充実を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対して、総合的に相談支援を提供するワンストップ拠点(子育て世代包括支援センター)を整備し、保健師等の専門職(コーディネーター)を配して、全ての妊産婦を継続的に把握し、必要に応じ支援プランを策定することで、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を行なう。併せて、産前・産後サポートや産後ケアや安心メール事業を展開し、産前産後の支援体制の充実を図る。		
現状と背景	県では、とっとり元気づくり総合戦略の目標として平成32年度までに県内全ての市町村に整備するとしている。 この整備と合わせて、産前産後の支援体制の充実を通じて、虐待事案の防止を図る。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	健康推進課
事業名	絵本で育む親子関係事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		1,244		1,053	86	7	1,146	1,146
財源内訳	国							
	県			526	43	4	573	573
	市債							
	その他					573	573	573
一般財源		1,244		527	43	▲ 570		

事業概要	子どもの成長に合わせて多くの絵本に出会える機会をつくとともに、絵本の読み聞かせを通じて親子のこころを育み、親から子へ、子から親へ思いをつなぐ親子関係づくりの一助とする。	今年度見直し事項	
事業目的	子どもの成長に合わせて多くの絵本に出会える機会をつくとともに、絵本の読み聞かせを通じて親子のこころを育み、親から子へ、子から親へ思いをつなぐ親子関係づくりの一助とする。		
現状と背景	本市でブックスタートを開始してから平成28年度で15年となる。これを契機として、絵本を介しての親子関係づくり、人間関係づくりを妊娠期から学童期にわたり継続的に展開していく。	その他	